

■ 高齢者・障害者等が安心して暮らせる社会づくり

命とくらしの現在を守る『安心』の政策

高齢者や障害者が安心して暮らせる地域づくり

▶ 高齢者が安心して暮らせる環境づくり

☆地域での支え合いを充実強化☆

(263,703千円)

高齢者等が地域とのつながりを深め、支援が必要な方を地域で支える日常的な支え合いの体制づくりを支援

NEW!!

☆医療と介護の連携強化☆

(17,631千円)

要介護者及び家族介護者の安心を確保するため、地域における緊密な医療と介護のネットワークを構築するための支援を実施

◇住まいや交通など暮らしやすい環境づくり◇

(86,500千円)

高齢者が住みやすい地域優良賃貸住宅や人口減少地域における生活交通の確保を支援

▶ 障害者が社会参加しやすい環境づくり

NEW!!

☆地域発達障害サポートプログラム☆

(7,158千円)

発達障害児者に対する社会生活への適応訓練等を実施し、支援プログラムを作成

◇障害者就業・生活支援

センター運営◇ (36,346千円)

身近な地域で障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターを新たに海草圏域に設置

NEW!!

◇全国障害者スポーツ大会

開催準備◇ (9,828千円)

全国障害者スポーツ大会に向け、障害者スポーツの競技強化や普及を図るとともに、選手・ボランティア等を養成

▶ 地域生活を支える福祉の基盤づくり

◇介護雇用プログラム緊急雇用創出◇

(611,566千円)

介護分野への新規就職希望者に対して、介護現場で働きながら介護の資格を取得するよう支援し、就業・定着を促進

◇老人福祉施設の充実◇

(2,931,961千円)

- ・特別養護老人ホーム等の整備促進
- ・認知症グループホーム等の防火安全設備等の整備

◇グループホーム・ケアホーム

充実支援◇ (107,273千円)

グループホーム・ケアホームの整備促進や世話人等の研修を実施

地域での支え合いを充実強化

福祉保健部 長寿社会課(高齢者生活支援室)

平成23年度当初予算:263,703千円

(うち新政策:228,603千円)

事業の概要

①(新)地域の支えあい活動の立ち上げ支援 (37,756千円)

高齢者等への助け合い活動を促進するため、住民グループ等による活動の立ち上げを支援

事業主体は、地域のボランティアグループ、シルバー人材センター、社協等

(助け合い活動の事業例)

- ・高齢者が集まれる居場所づくり
- ・配食や買い物、掃除、草刈り等、**高齢者が日常生活をするうえで困っていることを支援**

②(新)地域支え合い連携体制構築

(190,847千円)

地域の実情に応じた支え合い活動全体を底上げするため、以下のような市町村の取組を支援

(事業例)

・要援護者の把握

- ・高齢者の積極的な交流等の活動促進や生活支援を図るための拠点改修(集会所、民家等)
- ・生活支援サポーター等の**人材育成**
- ・地域で支え合う**団体のネットワーク化**

(従来からの取組)地域見守り活動連携支援(地域見守り協力員) 35,100千円

地域における見守りや声かけ等のボランティア活動を実践している『地域見守り協力員』の充実、強化を図る

(新) 医療と介護の連携強化

福祉保健部 長寿社会課

事業の概要

要介護者及び家族介護者の安心を確保するため、地域における緊密な医療と介護のネットワークづくりを支援

①医療と介護の連携推進のための活動支援(6,800千円)

各保健所がコーディネート役となり、各市町村及び地域包括支援センターと密接に連携しながら、保健所圏域の医療・介護関係機関が問題意識と情報を共有し、緊密な医療と介護のネットワークを構築

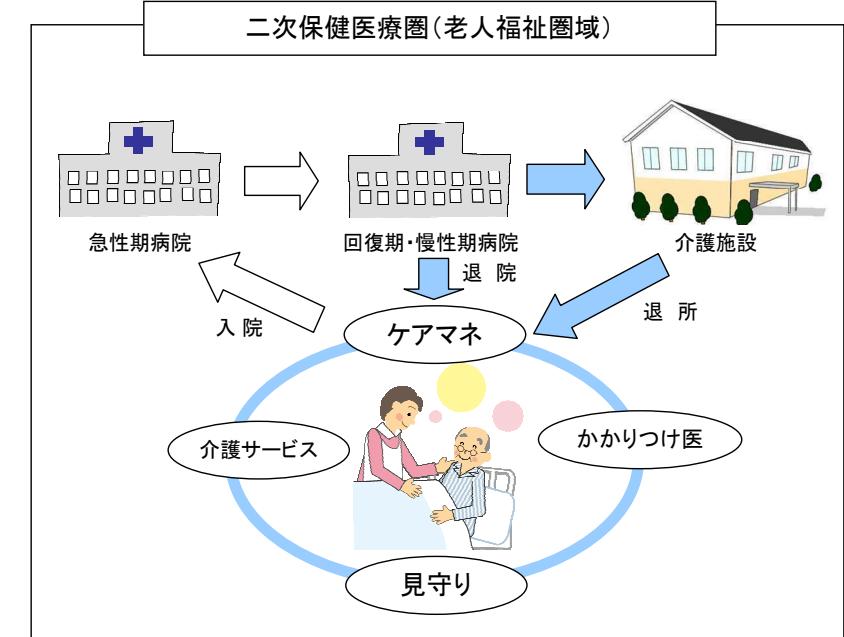
実施体制

本庁関係課、各振興局健康福祉部(保健所)で構成する「医療と介護の連携推進会議(仮称)」を設置とともに、各振興局健康福祉部(保健所)に「医療と介護の連携推進チーム(仮称)」を設置

②訪問看護支援(H23~2か年間:国モデル事業)(10,831千円)

- ・訪問看護推進協議会の設置
- ・広域対応訪問看護ネットワークセンター事業として、コールセンター支援やマニュアル等の共同作成・PRを実施

平成23年度当初予算:17,631千円
(うち新政策:17,631千円)



事業スキーム



(新)地域発達障害サポートプログラム

事業の概要

中高生・青年期の発達障害児者を対象に、社会生活への適応訓練等を相談支援事業所等に委託して実施

- 週1～2回程度、定期的に事業を実施

(実施訓練例)

- ・感情表現コントロールや自己理解のためのグループワーク
- ・職業体験



(効果)

- ・効果を検証し、課題解決のための支援プログラムを作成
- ・作成した支援プログラムを市町村・事業所へ普及・啓発

発達障害児者がそれぞれの地域で必要な支援を受けられる体制を整備

平成23年度当初予算: 7,158千円

(うち新政策: 7,158千円)

■発達障害とは

自閉症、学習障害、注意欠陥多動性障害等の総称(先天的な脳機能障害)

■発達障害児者の中で特に中高生から青年期の年齢層で相談件数が増加

【発達障害者支援センター(ポラリス)相談実績】

	実支援人数	延支援人数
H18	293	953
↓		
H21	500	1,629

	13歳～	19歳以上
H18	37	61
↓		
H21	87	205

